

第 3 回 栃 木 県 次 期 プ ラ ン 策 定 懇 談 会 次 第

令和 7 (2025) 年 6 月 18 日 (水) 14 時 00 分 ～ 16 時 00 分
栃 木 県 公 館 大 会 議 室

1 開 会

2 知 事 挨 拶

3 議 題

(1) 次期プラン第 1 次素案について 【資料 1】

(2) 施策体系について 【資料 2】

(3) 次期プラン策定懇談会部会の設置について 【資料 3】

(4) その他 【資料 4】

4 閉 会

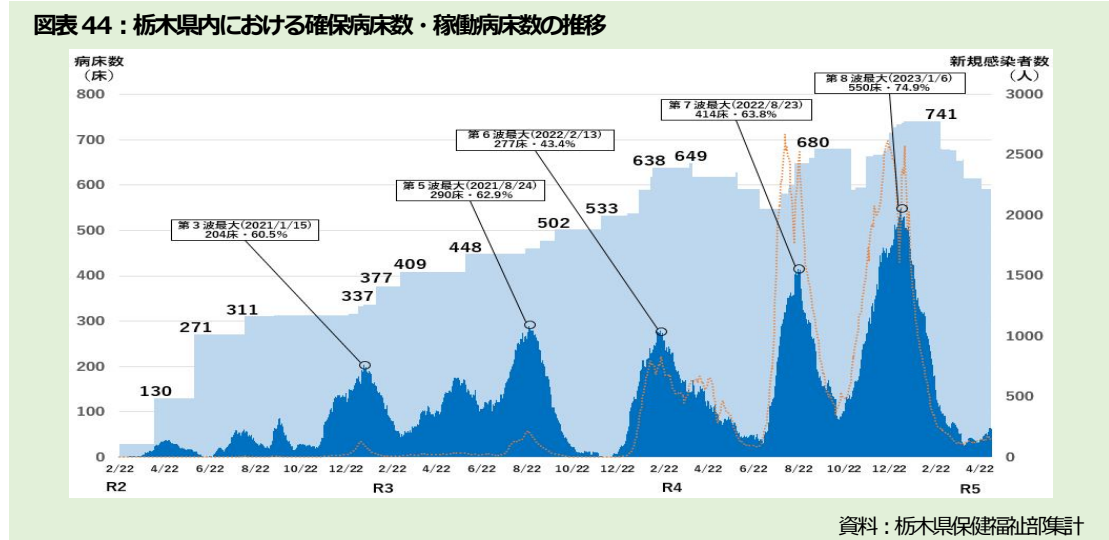
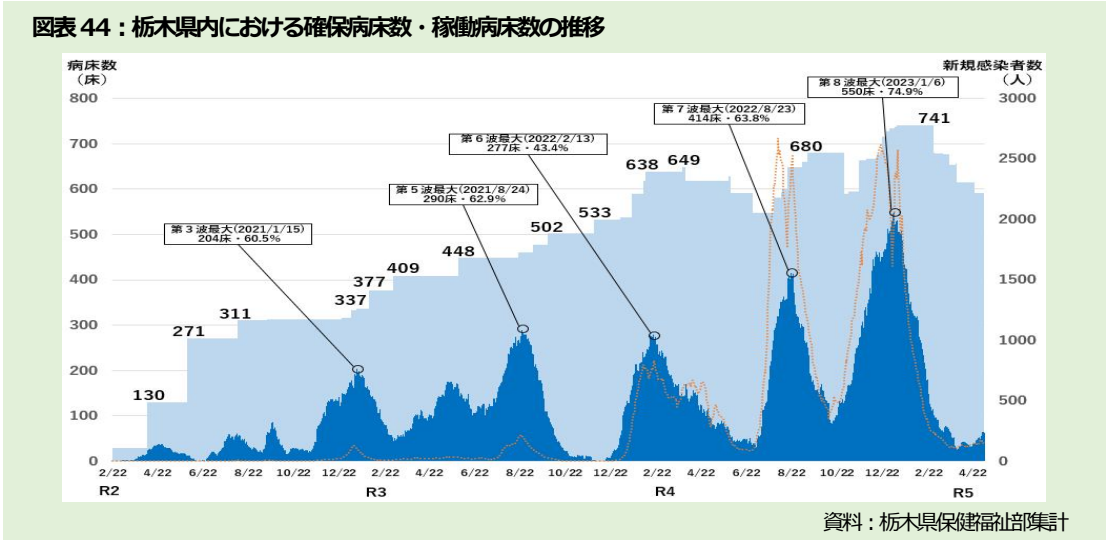
次期プラン第 1 次素案の修正について

1 概要

次期プラン策定懇談会委員及びパブリック・コメントの御意見を踏まえ、次期プラン第 1 次素案の「Ⅰ 時代の潮流ととちぎの課題」を修正するもの

2 修正内容

○ 素案 21 ページ（時代の潮流ととちぎの課題「3 生活環境の変化」）

修 正 案	現 行	修 正 理 由
(3) 医療・福祉 感染症の歴史をみると、スペインインフルエンザ（1918 年）、アジアインフルエンザ（1957 年）、重症急性呼吸器症候群（SARS）（2003 年）、新型インフルエンザ（2009 年）等の新興感染症が不定期に流行しています。 栃木県の新型コロナウイルス感染症対応における医療機関での確保病床数・稼働病床数の推移をみると、確保病床数の最高値は 741 床、また、稼働病床数の最高値は 550 床（74.9%）となっています（図表 44）。 図表 44：栃木県内における確保病床数・稼働病床数の推移  資料：栃木県保健福祉部集計 また、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザといった感染症の流行時には、救急患者の増加等により入院医療のひっ迫や救急搬送困難事案の増加が生じています（図表 45）。 図表 45：栃木県内における救急出動件数及び救急搬送困難事案件数の推移  資料：栃木県危機管理防災局集計 通常医療と両立した受入病床等の確保や病床ひっ迫時の入院調整、救急搬送困難事案の増加など新型コロナウイルス感染症等への対応において明らかとなった課題を踏まえ、感染症の予防を推進するとともに、新興感染症の発生・まん延時においても、必要な医療が提供されるよう、患者の入院体制及び外来体制はもとより感染症患者以外の患者の受入れ等を行う後方支援体制の確保や、重症患者への対応を含めた医療提供体制の構築等を進める必要があります。	(3) 医療・福祉 感染症の歴史をみると、スペインインフルエンザ（1918 年）、アジアインフルエンザ（1957 年）、重症急性呼吸器症候群（SARS）（2003 年）、新型インフルエンザ（2009 年）等の新興感染症が不定期に流行しています。 栃木県の新型コロナウイルス感染症対応における医療機関での確保病床数・稼働病床数の推移をみると、確保病床数の最高値は 741 床、また、稼働病床数の最高値は 550 床（74.9%）となっています（図表 44）。 図表 44：栃木県内における確保病床数・稼働病床数の推移  資料：栃木県保健福祉部集計 図表 44 に加えて、「救急搬送困難事案の発生件数の推移」などの、コロナ禍の具体的な医療課題を記載してはどうか。 「救急の強化が必要だ」ということをデータで示した上で、課題の部分に、「救急部門を備えた県立総合病院の設置が期待されています」や「高度救命救急センターの新設が期待されています」など、具体的な内容を記載してはどうか。 【策定懇談会委員意見①】 図表 44 に加えて、「救急搬送困難事案の発生件数の推移」などの、コロナ禍の具体的な医療課題を記載してはどうか。 「救急の強化が必要だ」ということをデータで示した上で、課題の部分に、「救急部門を備えた県立総合病院の設置が期待されています」や「高度救命救急センターの新設が期待されています」など、具体的な内容を記載してはどうか。 【策定懇談会委員意見②】 P21 の記述に、予防の重要性、例えば「手洗い、手指消毒」の徹底や「3密回避」については、一定の効果が得られているので、日頃からの予防習慣の定着化についても加えてもいいのではないかと。 【パブリック・コメント意見】 救急出動件数の増加に比例して、救急搬送困難事案件数も増加している。「救急応需能力に余力がない」という課題を明記する必要がある。 人口 10 万人当たりの ICU のベッド数が全国平均以下となっているなど、「重症病床の不足」が課題であることについて、記載しなければならない。 通常医療と両立した受入病床等の確保や病床ひっ迫時の入院調整など新型コロナウイルス感染症への対応において明らかとなった課題を踏まえ、新興感染症の発生・まん延時においても、必要な医療が提供されるよう、患者の入院体制及び外来体制はもとより、感染症患者以外の患者の受入れ等を行う後方支援体制の確保や、重症患者への対応を含めた救急医療提供体制の構築等を進める必要があります。	

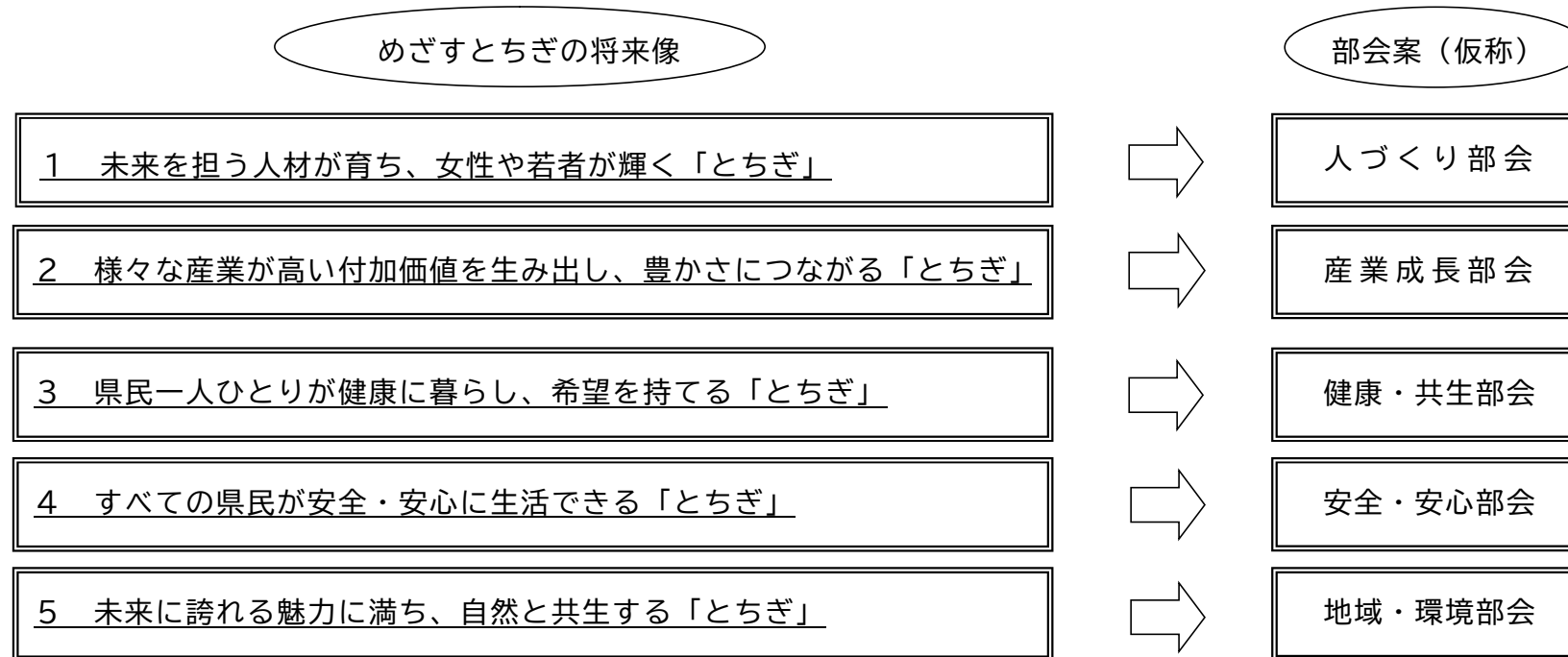
修正案	現行	修正理由
国立社会保障・人口問題研究所の社会保障費用統計をみると、令和3（2021）年度の我が国の社会保障給付費（年金・医療・福祉その他を合わせた額）は138兆7,433億円で過去最高の水準となりました（図表45）。 図表45：社会保障給付費の推移 資料：国立社会保障・人口問題研究所「令和3年度社会保障費用統計」 「人生100年時代」と言われる中、誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくりに向け、健康寿命の延伸のためのこどもから働く世代、高齢者に至るまでの健康教育や健康づくりの推進、高齢者が要支援・要介護状態になることを未然に防止するための取組の強化、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進が求められています。 また、今後予測される労働力不足に対して、高齢者一人ひとりのセカンドキャリアの支援や、高齢者雇用に積極的な企業の増加に取り組む必要があります。	国立社会保障・人口問題研究所の社会保障費用統計をみると、令和3（2021）年度の我が国の社会保障給付費（年金・医療・福祉その他を合わせた額）は138兆7,433億円で過去最高の水準となりました（図表45）。 図表45：社会保障給付費の推移 資料：国立社会保障・人口問題研究所「令和3年度社会保障費用統計」 「人生100年時代」と言われる中、誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくりに向け、健康寿命の延伸や高齢者が要支援・要介護状態になることを未然に防止するための取組の強化、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進が求められています。 また、今後予測される労働力不足に対して、高齢者一人ひとりのセカンドキャリアの支援や、高齢者雇用に積極的な企業の増加に取り組む必要があります。	策定懇談会委員の御意見を踏まえ、課題の記載を修正する。 【策定懇談会委員意見】 P22の記述に、一人ひとりの健康への意識を高め、自らの健康の維持増進に向けた保健行動がとれるよう小さい頃からの健康教育の推進と健康づくりが容易に行えるような社会環境づくりの推進についても、加筆されてはいかがか。

めざすとのちぎの将来像	重点戦略（柱）	今後5年間で取り組む重点プロジェクト(上段)・重点的取組（下段）
未来を担う人材が育ち、女性や若者が輝く「とちぎ」	1 人づくり	1 こども・子育て支援 結婚支援、妊娠・出産、子育て支援、こどもの貧困対策や児童虐待対応 等
		2 女性・若者の活躍支援 働きやすい環境の整備、アンコンシャス・バイアスおよびジェンダーギャップの解消、若者の意見反映・地域貢献活動支援 等
		3 学校教育の充実 新たな価値を創造する教育の推進、誰一人取り残さない教育の充実、教育D Xの推進 等
様々な産業が高い付加価値を生み出し、豊かさにつながる「とちぎ」	2 産業成長	1 産業振興・企業誘致 経済・雇用を牽引する産業の創出・振興、中小・小規模企業の持続的発展支援、企業誘致の推進、産業人材の確保・育成 等
		2 農林業の成長産業化 農林業の人材の確保・育成、次世代の農業・林業の展開、県産品のブランド力向上、気候変動への適応 等
		3 観光立県・国際戦略の推進 持続可能な観光地づくりの推進、国内外からの観光客の誘客促進、観光消費の拡大、県内企業の海外展開支援、県産品・県産農産物の輸出促進 等
県民一人ひとりが健康に暮らし、希望を持てる「とちぎ」	3 健康・共生	1 健康長寿の実現 からだところろの健康づくりの推進、疾病の予防・早期発見の推進、社会環境の質の向上 等
		2 医療・介護の充実 医療・介護提供体制の整備・充実、地域包括ケアシステムの深化・推進（医療・介護人材の確保及び定着、介護サービスの基盤整備・介護現場の生産性向上など） 等
		3 共に支え、共に生きる社会の実現 高齢者、障害者、外国人の活躍に向けた環境づくりの推進、誰もが安心して暮らすことができる環境づくり 等
すべての県民が安全・安心に生活できる「とちぎ」	4 安全・安心	1 危機管理の強化 防災意識の高揚や適切な避難行動の促進、地域防災力の充実・強化（防災人材の育成など）、災害から県民や地域を守る体制の充実・強化 等
		2 県土強靱化 災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進、社会資本の老朽化対策の推進、建設業人材の確保・育成 等
		3 暮らしの安全・安心確保 交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化、犯罪の未然防止・検挙による安全な地域づくり、安全・安心な消費生活の確保 等
未来に誇れる魅力に満ち、自然と共生する「とちぎ」	5 地域・環境	1 地域活性化・魅力向上 関係人口の創出（移住・定住の促進）、文化資源等の活用やスポーツを通じた地域づくり、とちぎへの愛着・誇りの醸成 等
		2 持続可能な「まち」づくり・デジタルの活用 公共交通サービスの確保・充実、地域間連携の促進、D Xの推進 等
		3 環境への配慮と自然との共生 カーボンニュートラルの推進（再生可能エネルギーの導入拡大、気候変動対応）、ネイチャーポジティブの推進（自然環境の保全・利活用）、サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行の推進 等

次期プラン策定懇談会部会設置（案）について

1 目的

- 5つの「めざすとしぎの将来像」の実現を目指し、今後5年間の重点戦略について、より具体的な検討等を行うため、分野ごとに部会を設置する。



2 委員の構成

- 各委員の専門分野等を踏まえ、別紙のとおり構成
- 会長、栃木県議会議員、市町長及び栃木県CMOを除き、各委員は部会に所属

3 スケジュール

- 第1回部会 7月18日(金)【健康・共生、安全・安心】、22日(火)【産業成長、地域・環境】、24日(木)【人づくり】
- 第2回部会 9月29日(月)～10月3日(金)

①人づくり部会

No.	委 員 名	役 職 等
1	大柿 美紀	日本労働組合総連合会栃木県連合会副会長(女性委員会委員長)
2	蟹江 教子	宇都宮共和大学子ども生活学部教授
3	近藤 亮	栃木県私立保育連盟会長
4	近藤 千園	公募委員
5	白田 純子	ヤマゼンコミュニケーションズ(株)取締役
6	新谷 由里子	白鷗大学教育学部教授

②産業成長部会

No.	委 員 名	役 職 等
1	大嶋 淳俊	宇都宮大学データサイエンス経営学部教授
2	児玉 博昭	日本大学法学部教授
3	島川 博行	(独)日本貿易振興機構栃木貿易情報センター所長
4	清水 和幸	(一社)栃木県銀行協会会長
5	橋本 真理子	とちぎの木を活かす女子の会～木輪～会長
6	早川 公一郎	(株)足利フラワーリゾート代表取締役社長
7	藤井 昌一	(一社)栃木県商工会議所連合会会長
8	和久井 要子	栃木県農業協同組合中央会農業対策部長

③健康・共生部会

No.	委 員 名	役 職 等
1	朝野 春美	(公社)栃木県看護協会会長
2	小野 篤司	宇都宮短期大学人間福祉学科教授
3	滝田 純子	(一社)栃木県医師会常任理事
4	野呂 千鶴子	国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科教授
5	宮下 陽子	栃木県自閉症協会会長

④安全・安心部会

No.	委 員 名	役 職 等
1	池田 裕一	宇都宮大学地域デザイン科学部教授
2	江波戸 佳子	栃木県生活協同組合連合会アドバイザー
3	谷黒 克守	(一社)栃木県建設業協会会長
4	中川 享子	NPO 法人栃木県防災士会理事
5	山崎 一洋	(株)下野新聞社編集局報道センター長兼報道部長

⑤地域・環境部会

No.	委 員 名	役 職 等
1	石井 大一郎	宇都宮大学地域デザイン科学部教授
2	石濱 辰郎	栃木県地球温暖化防止活動推進センター事務局長
3	大束 絵梨	道の駅明治の森・黒磯 駅長
4	金谷 淳美	日光パークボランティア会長
5	小林 忠広	(株)セブンハンドレッド代表取締役社長
6	小山 裕三	佐野日本大学短期大学学長
7	三田 妃路佳	宇都宮大学地域デザイン科学部准教授

概要

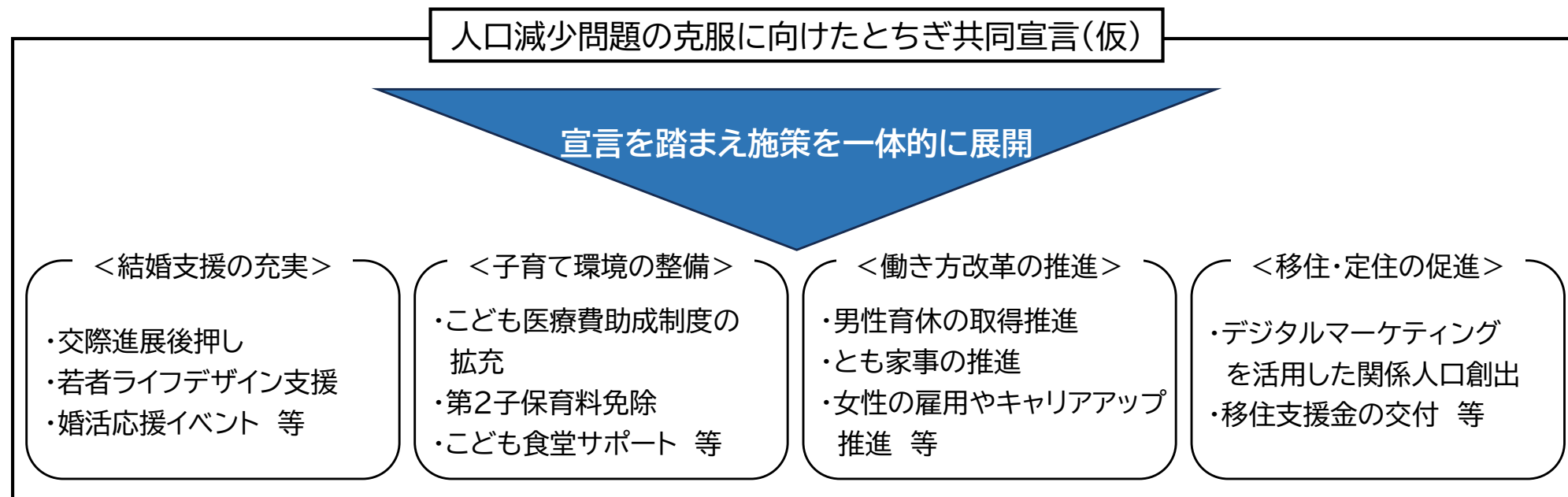
(1)趣旨

- 人口減少問題の克服に向けて、施策の実効性を県全体で高めていくため、経済・農林業・医療・福祉・労働団体等にも参加いただき、**官民連携体制の強化**を図る。

(2)目的

- 認識の共有を図るとともに、結婚支援の充実や子育て環境の整備等の施策について意見を伺い、また、それぞれが主体となった取組についても検討していただく。
- 令和7年度上半期に集中的に議論を行い、**全県一丸となって達成を目指す目標を宣言としてとりまとめる**とともに、現在、策定中の次期プランにも反映させ、各種取組を着実に進める。

宣言の位置付け



人口減少問題の克服に向けた取組について

人口未来会議としての共通認識について

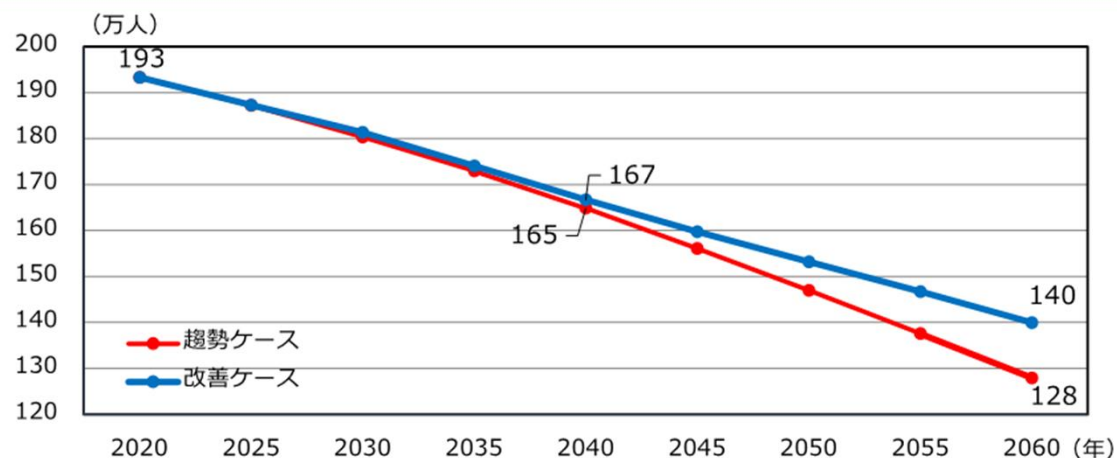
<次期プラン(第1次素案)における本県の目指す人口の将来展望>

栃木県が、将来にわたり、活力ある社会を維持するため、以下の条件のもと、令和42(2060)年に約140万人の総人口を確保することを目標としている。

1. 合計特殊出生率を「令和17(2035)年に1.47程度」及び「令和32(2050)年に2.07程度」に向上させる
2. 他都道府県への転出超過数を「令和12(2030)年に半減」及び「令和17(2035)年に±0に解消」させる

※国の「地方創生2.0」の基本構想等を踏まえ、県の目標を修正する場合がある

栃木県の総人口の将来推計（趨勢ケース・改善ケース）



資料：栃木県総合政策部集計（2024年12月）

出典：栃木県次期プラン
（第1次素案）（県総合政策課）

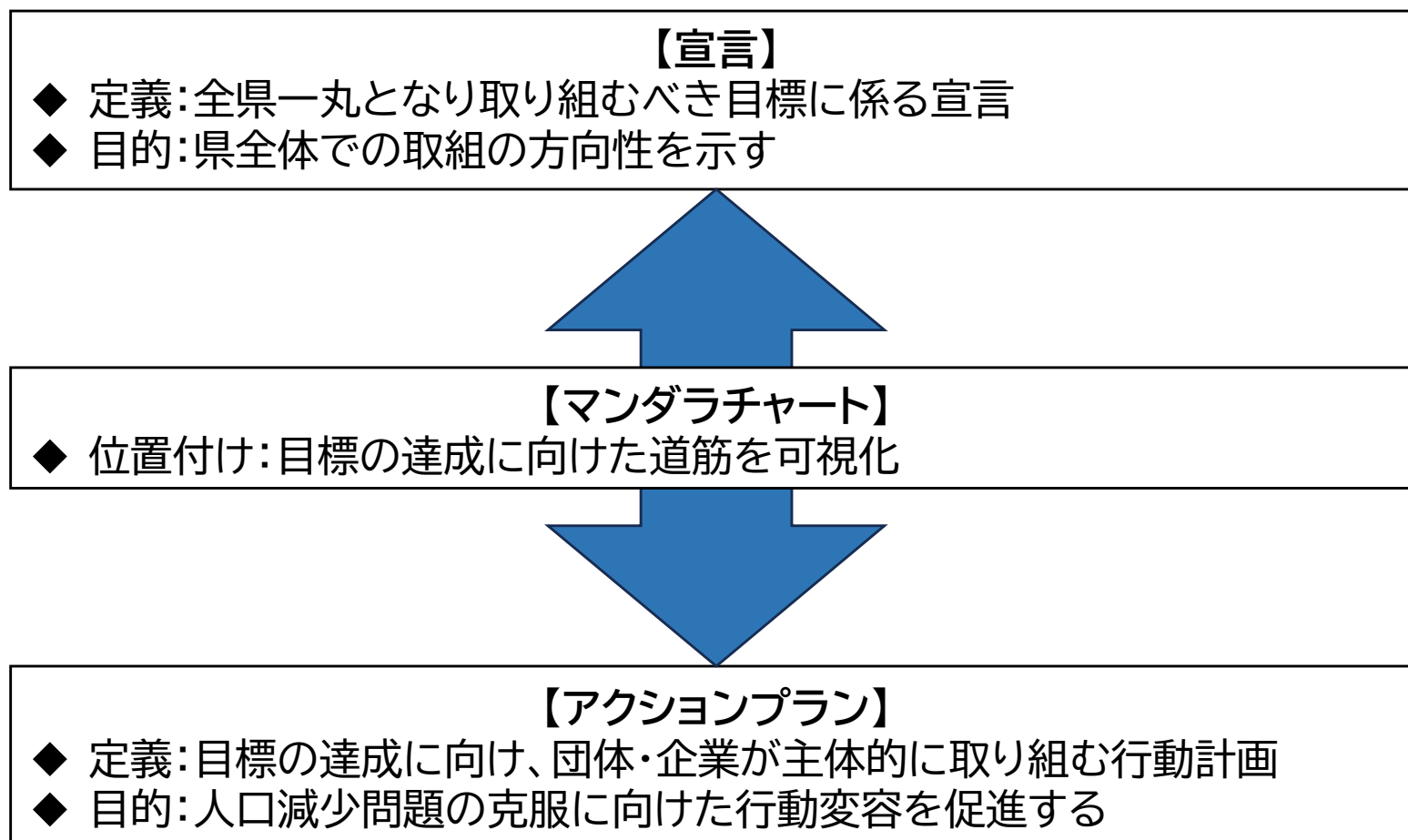
栃木県人口未来会議としての共通認識

人口減少問題の克服、具体的には、「出生率の向上」及び「転出超過の解消」に向けて、官民が協働し、自らが真剣に考え、行動を起こし、主体的に取り組む

人口減少問題の克服に向けた取組について

宣言・アクションプランとマンダラチャートの関係整理

- 人口減少問題の克服に向けて施策の実効性を県全体で高めていくため、今後、取りまとめを進める宣言やアクションプラン等について、次のとおり関係を整理する。



第2回栃木県人口未来会議次第

令和7(2025)年6月24日(火) 9時30分～11時30分
栃木県公館大会議室

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 題

- (1) 令和6(2024)年人口動態統計〔合計特殊出生率〕について 【資料1】
- (2) マンダラチャートの素案について 【資料2、3】
- (3) 宣言及びアクションプランの素案について 【資料4、5】

4 閉 会

【資料1】 令和6(2024)年人口動態統計〔合計特殊出生率〕について

【資料2】 栃木県人口減少対策マンダラチャート（素案）

【資料3】 マンダラチャートの項目に関する具体的な取組例

【資料4】 とちぎ人口減少克服宣言（素案）

【資料5】 とちぎ人口未来アクションプラン（素案）

栃木県人口減少対策マンドラチャート(素案)

若年層の所得向上	雇用の安定化	気運の醸成	産科等医療機関の確保	医療・保育等の担い手確保	性教育の充実	保育サービスの充実	こどもの成長を支える環境の整備	安全・安心な生活環境
経済的負担の軽減	結婚の希望をかなえる	出会いの機会の創出	医療費助成	安心して妊娠・出産ができる	プレコンセプションケアの推進*1	世代間の連携	子育てしやすい	相談・支援体制の充実
結婚支援制度の充実	とも家事・とも育ての推進	結婚・子育て支援情報の発信	産前産後ケアの充実	高リスク出産や不妊治療への支援	相談・支援体制の充実	社会全体での子育て	困難を抱える家庭への支援	経済的負担の軽減
魅力ある企業の誘致	男女間賃金格差の是正	住宅支援・空き家の活用	結婚の希望をかなえる	安心して妊娠・出産ができる	子育てしやすい	教育機関の充実	教育機会の確保	若者のライフデザイン支援
県内外への情報発信の強化	移住・定住の促進	Uターン・移住者向け支援	移住・定住の促進	・出生率の向上 ・転出超過の解消	教育環境の充実	教育費への支援	教育環境の充実	地域への愛着を育む教育
地域ブランドの向上	地域への愛着を育む教育	地域採用枠の充実	女性・若者に選ばれる地域づくり	仕事と家庭の両立	魅力ある就労環境	産官学連携	専門技術や資格取得の推進	多文化共生に向けた教育
賑わいのあるまちづくり	インフラや公共交通の充実	教育機関の充実	保育施設の確保・充実	職場の意識改革	総労働時間の短縮	働く時間や場所の柔軟化	スキルアップ・リスクリング機会の提供	男女間賃金格差の是正
地域間格差の解消	女性・若者に選ばれる地域づくり	地域コミュニティや地域活動の充実	就労継続・再就労支援	仕事と家庭の両立	働く時間や場所の柔軟化	働きやすい企業の認定・情報発信	魅力ある就労環境	女性のキャリア形成支援
若者の意見の反映	アンコンシャス・バイアス等の解消*2	文化・スポーツ等の充実	男性の育休取得促進	とも家事・とも育ての推進	休暇・休業制度の充実	創業支援、雇用の確保	魅力ある産業の振興・創出	多様な人材の活躍

(凡例)
下線：複数のサブ目標で記載している項目

*1：プレコンセプションケア
男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促すこと

*2：アンコンシャス・バイアス
無意識の思い込みや偏見のこと
(特に、性別に関する先入観や固定観念は「ジェンダーバイアス」と呼ばれ、固定的性別役割分担意識を助長する思い込みの一つである)

とちぎ人口減少克服宣言（素案） — 人口減少を恐れず、未来を共創する —

今、私たちは「静かなる有事」のただ中にいます。
それは、音もなく進行する、人口減少という見えにくい危機です。

出生数は1万人を下回り、合計特殊出生率も過去最低を更新しました。
若い世代の転出超過も拡大し、地域の持続可能性が揺らいでいます。

しかし、私たちはこの現実を、変革の起点と捉えます。
この「静かなる有事」に、全県一丸となって真正面から立ち向かいます。

結婚の希望がかなえられる。
こどもを安心して産み育てられる環境がある。
学びたいと思える教育があり、働きやすく、働きがいのある職場がある。
若者がこの地に残りたい、戻ってきたい、と思える。
そんな魅力あふれる「とちぎ」を築くため、未来志向の発想で、社会を
アップデートします。

そして、若い世代を全力で応援します。

とちぎを変えるために、職場を変える。地域を変える。
そして私たち県民一人ひとりが変わる。

誰かがやるのを待つのではなく、私たちがやります。
挑戦こそが、未来を変える唯一の道です。

私たちは、新たな一歩を、今、踏み出します。

令和7年8月4日
栃木県人口未来会議

とちぎ人口未来アクションプラン（素案） —人口減少を恐れず、未来を共創する—

資料 5

“とちぎ人口未来パートナー”の概要

共に人口減少対策に取り組むパートナーとして
位置づけ

（企業名）

ロゴ、写真

1. 企業の紹介
（1）事業内容

（2）セールスポイント

Action

栃木県人口減少対策マンダラチャート

R7.8 栃木県人口未来会議策定

若年層の所得向上	雇用の安定化	気運の醸成	産科等医療機関の確保	医療・保育等の担い手確保	性教育の充実	保育サービスの充実	こどもの成長を支える環境の整備	安全・安心な生活環境
経済的負担の軽減	結婚の希望をかなえる	出会いの機会の創出	医療費助成	安心して妊娠・出産ができる	プレコンセプションケアの推進	世代間の連携	子育てしやすい	相談・支援体制の充実
結婚支援制度の充実	とも家事・とも育ての推進	結婚・子育て支援情報の発信	産前産後ケアの充実	高リスク出産や不妊治療への支援	相談・支援体制の充実	社会全体での子育て	困難を抱える家庭への支援	経済的負担の軽減
魅力ある企業の誘致	男女間賃金格差の是正	住宅支援・空き家の活用	結婚の希望をかなえる	安心して妊娠・出産ができる	子育てしやすい	教育機関の充実	教育機会の確保	若者のライフデザイン支援
県内外への情報発信の強化	移住・定住の促進	Uターン・移住者向け支援	移住・定住の促進	・出生率の向上・転出超過の解消	教育環境の充実	教育費への支援	教育環境の充実	地域への愛着を育む教育
地域ブランドの向上	地域への愛着を育む教育	地域採用枠の充実	女性・若者に選ばれる地域づくり	仕事と家庭の両立	魅力ある就労環境	産官学連携	専門技術や資格取得の推進	多文化共生に向けた教育
賑わいのあるまちづくり	インフラや公共交通の充実	教育機関の充実	保育施設の確保・充実	職場の意識改革	総労働時間の短縮	働く時間や場所の柔軟化	スキルアップ・リスキリング機会の提供	男女間賃金格差の是正
地域間格差の解消	女性・若者に選ばれる地域づくり	地域コミュニティや地域活動の充実	就労継続・再就職支援	仕事と家庭の両立	働く時間や場所の柔軟化	働きやすい企業の認定・情報発信	魅力ある就労環境	女性のキャリア形成支援
若者の意見の反映	アンコンジャス・バイアス等の解消	文化・スポーツ等の充実	男性の育休取得促進	とも家事・とも育ての推進	休暇・休業制度の充実	創業支援・雇用の確保	魅力ある産業の振興・創出	多様な人材の活躍

4. 具体的な取組

・実施中

取組がある箇所に着色

・取組予定（取組時期を記載）

今後取り組む内容も取組時期を記載することでPR可

（・アクションに対する従業員の声（記載可能な場合））

取組実績や効果を就活生などにPR

誰かがやるのを待つのではなく、私たちがやります。